

坂井委員提出資料

被災者生活再建支援の現状

- 東日本大震災が与えた大きな教訓の1つは、総合的な被災者支援の重要性
- 支援法は、居住する「家」に着目して支援を行うが、被災者に対して就労面なども含めた幅広い「生活」支援が必要とされているといえる。
- もとより、被災者の生活再建支援は、支援法に基づく支援金の支給以外にも、様々な府省において、個別法や予算措置に基づき、多くの施策が講じられている。
- しかしながら、こうした施策は、被災者支援全体を貫く理念や基本方針が不明確なまま、災害の発生ごとに、個別的、後追的に実施されている現状にある。

H24.3「被災者に対する国の支援のあり方に関する検討会 中間整理」において提起されていた課題

- 災害は、いつも新しい顔、違う顔でやってくる
- 被災者支援の優先順位は地域の実情によって異なる

H16中越地震...中山間地における生業再建  
 H19中越沖地震...中堅都市における市街地・商工業再建  
 → 同じ地震でも時代や生活スタイルで異なる課題

◆ 「被災地の実情・生活に合致」、「明確な理念」、「体系的かつ切れ目のない支援」を実現し、被災者の自立再建に最後まで寄り添う総合的な被災者支援の必要性

◆ 毎回顔が異なる災害 → 毎回異なる被災者のニーズに対応し、かつきめ細かな支援を実施できる体制の確保

※ そのためには、地方公共団体が最終決定権を持ち、現場の声を踏まえて制度設計できる仕組みが不可欠

⇒ 中越地震及び中越沖地震では、“復興基金”を活用

【中越大震災復興基金事業の例】

- ・家畜緊急避難輸送支援
- ・飼育魚避難輸送経費助成
- ・手づくり田直し等支援

【中越沖地震復興基金事業の例】

- ・住宅債務(二重ローン)償還特別支援
- ・被災商店街復興対策支援
- ・中小企業者設備等復旧支援

○ 「もの」(住宅被害等)に着目した全国一律の基準による支援だけでなく、「ひと」の生活に着目し、地域や被災者の実情を最もよく知る地方公共団体の裁量による被災者生活再建支援が重要

○ 国全体のマネジメントと、地域のニーズを整合させる仕組み・運用が必要

**被災地のニーズにマッチし、地方公共団体の裁量で弾力的に執行できる財源を確保できる仕組みをあらかじめ構築すべき**

- ◎ 体系的な制度設計により、被災者には将来を見通した自立再建の道筋がみえてくる
- ◎ 被災者の迅速な生活再建が可能となり、地域は早期復興へ！

既存会計制度の緩和（財務会計法令の制約を解除し、最終決定権を地方公共団体に）

包括的な適用除外措置（包括的にその時代その地域に応じた対応ができる仕組みが必要）

平成 26 年 5 月 23 日  
新 潟 県

## 「防災・減災新潟プロジェクト2014」統一キャンペーンについて

[事業概要・趣旨等]

### 1 目的

平成 26 年は新潟県で起きた様々な自然災害から節目の年にあたることから、関係機関が実施する防災・減災にかかる広報事業を連携させ、様々な自然災害から得られた教訓を風化させることなく後世に語り継ぐとともに、防災・減災の機運を高める。

### 2 事業内容

各イベント事業は、関係機関が実施するメモリアル事業と連携するなど、一体感を醸成する。

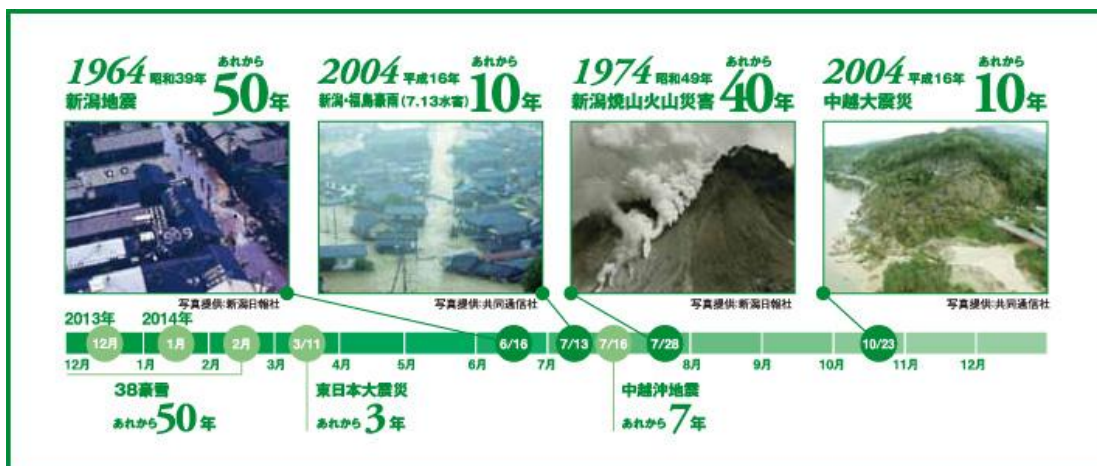
- ・キックオフイベントとして、知事、北陸地方整備局長、小正裕佳子氏の対談を実施（対談は 4/2 実施、4 月 27 日（日）新潟日報掲載）
  - ・総合防災訓練の実施（6 月）、新潟焼山シンポジウム（7 月）、国際危機管理学会（10 月）
- 【シンボルマーク・キャッチフレーズ】



※ シンボルマーク等はホームページ（[「防災・減災新潟プロジェクト2014」](#) [検索](#)）[下段](#)「防災・減災新潟プロジェクト 2014」シンボルマーク・キャッチフレーズ使用マニュアル（PDF）

### 3 実施組織

「防災・減災 新潟プロジェクト 2014」統一キャンペーン実行委員会  
新潟県、新潟市、長岡市、三条市、柏崎市、小千谷市、十日町市、見附市、糸魚川市、上越市、魚沼市、南魚沼市、  
国土交通省北陸地方整備局、新潟日报社、(公社)中越防災安全推進機構、  
(事務局：国土交通省北陸地方整備局 企画課)  
(県担当：防災局防災企画課)



「防災・減災 新潟プロジェクト 2014」ホームページから